

平成30年度

事業報告書  
決算報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

## 全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする。

## 平成30年度事業報告書 目次

<b>I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議</b>	
1. 調査・研究事業	1
2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言	2
3. 医療関連団体との協力と連携	4
4. 広報活動推進事業	5
<b>II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言</b>	
1. 病院機能評価事業	6
2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業	6
3. 医療の質向上に関する事業	7
4. 個人情報保護に関する事業	8
5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業	8
6. 国際活動推進事業	9
<b>III. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発</b>	
1. 学術研修事業	10
2. 教育・研修事業	10
3. 資格認定事業	13
<b>IV. 医療従事者無料職業紹介事業</b>	
1. 医療従事者無料職業紹介事業	13
<b>V. 外国人技能実習生受入れに係る調査・研究の実施</b>	
1. 外国人技能実習生受入れに係る職業紹介事業の事前準備及び関連調査	14
2. 海外の医療関係団体等との共催セミナー開催（再掲）	14
<b>VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業</b>	
1. その他、本会の運営に必要な事業	14



## 平成30年度 事業報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

全日本病院協会の理念を達成するため、平成30年度事業計画に則り以下の活動を行った。

### I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

#### 1. 調査・研究事業

##### (1) 病院経営調査の実施（病院団体合同）

平成30年度より、日本病院会及び日本医療法人協会との三団体合同で行った。回答病院数は1,168病院であり、回答率は26.4%であった。平成30年度調査では前回調査から、診療単価は増えているものの、費用増が収益増を上回り赤字額は拡大していた。

##### (2) 平成30年度診療報酬・介護報酬改定に関する調査の実施

平成30年度より、日本病院会及び日本医療法人協会との三団体合同で実施した「病院経営定期調査」において、「重症度、医療・看護必要度」、「急性期一般入院料1・地域一般入院料1の基準を満たさない要件」、「療養病棟入院基本料の医療区分2・3割合、介護医療院への転換」等もあわせて調査し結果報告書を公表した。

##### (3) 平成30年度老人保健健康増進等事業の実施

認知症の症状が進んできた段階における身体合併症に関する調査研究事業  
入院医療機関における認知症の人の入院・治療方針等の実態と課題を明らかにした。そのうえで、認知症の症状が進んできた段階の身体合併症へ対応するための手法、本人・家族の意思を踏まえた身体合併症に関する疾病の治療方針の決定に関する課題について検討を行った。調査結果は報告書としてとりまとめ、厚生労働省へ提出するとともに、本会ホームページにて公開した。

##### (4) 医療事故に関する事例集等に関する検討

医療事故調査制度事例検討研修会を1回開催し、事例集作成のための事例を収集した。

##### (5) 人間ドック実施状況調査の実施

平成29年度人間ドックに関する調査（平成30年6月実施）を平成30年6月14日

時点の全日本病院協会日帰り人間ドック実施指定453施設を対象として実施した。

(6) 厚生労働科学研究事業の実施及び研究支援

平成30年度厚生労働科学研究について、「新たな情報セキュリティ技術を医療分野へ適用するための研究」を申請したが、採択されなかった。

(7) その他、本会として必要な調査・研究活動

今後の事業活動に資するため、並びに、会員の状況を確認するため、次の9つの調査を行った。

- ① 医師の働き方改革に関するアンケート
- ② 島根県西部地震に係る被害調査について
- ③ 医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組フォローアップ調査（四病協）
- ④ 大阪府北部を震源とする地震に係る被害調査
- ⑤ 平成30年7月豪雨に係る被害調査
- ⑥ 介護医療院への転換等状況アンケート調査
- ⑦ 平日時間外の勤務実態調査（四病協）
- ⑧ 終末期医療に関するガイドライン等の利活用状況に関するアンケート（四病協）
- ⑨ 2040年問題に関する意識調査

## 2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

(1) 医業経営等に関する検討及び要望

病院団体として医療福祉分野のHACCP導入手引きの作成を厚生労働省医薬・生活衛生局に相談した。また、病院給食のあり方（HACCP）検討特別委員会を立ち上げ、病院版HACCPの作成に向けた検討や、病院給食に関連する規則等の整理を行い、病院給食が置かれている実情を厚生労働省保険局医療課に説明した。

(2) 医療関連税制に関する検討及び要望

第60回全日本病院学会in東京における委員会企画として、控除対象外消費税に関するシンポジウムを実施した。

(3) 平成31年度税制改正要望書に関する検討

平成31年度税制改正要望書は四病協医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。要望項目は以下のとおり。

- ① 控除対象外消費税問題の解消のための新たな税制上の仕組みの創設
- ② 医療機関に対する事業税の特例措置の存続

- ③ 持分のある医療法人に係る相続税・贈与税の納税猶予・免除制度の創設
- ④ 社会医療法人に対する寄附金税制の整備および非課税範囲の拡大等
- ⑤ 医療法人の法人税率軽減と特定医療法人の法人税非課税
- ⑥ 特定医療法人の存続と要件の緩和
- ⑦ 訪日外国人向け医療提供体制の整備と医療税制の整合性の確保
- ⑧ 介護医療院への転換時の改修等に関する税制上の支援措置の創設
- ⑨ 高額医療用機器の特別償却制度の適用期限延長等
- ⑩ 中小企業関係設備投資減税の医療界への適用拡大
- ⑪ 病院用建物等の耐用年数の短縮
- ⑫ 社団医療法人の出資評価の見直し
- ⑬ 医療従事者確保対策用資産および公益社団法人等に対する固定資産税等の減免措置

(4) 平成31年度政府予算等への要望に関する検討

平成31年度政府予算等への要望を四病協医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。要望項目は以下のとおり。

- ① 消費税関係
- ② 働き方改革関係
- ③ 医療従事者の能力向上関係
- ④ 介護施設、介護従事者関係
- ⑤ 地域医療介護総合確保基金関係
- ⑥ 医療機関のICT化関係
- ⑦ 社会の国際化等への医療の対応関係
- ⑧ 障害保健福祉関係
- ⑨ 災害対策関係

(5) 平成30年度診療報酬・介護報酬改定に関する検討及び提言

全日病ニュースに「診療報酬改定シリーズ 平成30年度改定への対応」をメインテーマとして、全9回にわたり診療報酬改定のポイント等を連載した。また、HOSPEX Japan2018において、「平成30年度診療報酬改定について」をテーマに講演した。

(6) 介護保険制度についての提言

第60回全日本病院学会in東京において、「地域包括ケアにおける介護医療院の役割」をテーマとして講演した。また、HOSPEX Japan2018において「医療と介護

の連携における介護医療院の役割を考える」をテーマに講演した。さらに、2025年に生き残るための経営セミナー第20弾「介護医療院移行セミナー」を開催し、介護医療院の在り方等について講演した。

(7) 病院における総合診療医の育成と総合診療医のあり方への提言

病院における総合診療医の育成と医師のキャリアアップ支援として、全日本病院協会総合医育成事業を立ち上げ、プログラムの策定を行い、平成30年7月よりプログラムの運用を開始した。また、第60回全日本病院学会in東京における委員会企画として、総合医育成プログラムに関するシンポジウムを実施した。

(8) 医師の働き方改革の検討

医師の働き方に関する緊急アンケートを実施した。調査期間は平成30年3月19日から4月6日、調査対象数1,454病院、回答数411（回答率28.3%）。調査結果を本会ホームページ上に公表した。

(9) 地域包括ケアシステムについての研究

地域包括ケアシステムの構築等について、本会として検討を行い、会員向けの指南書、対応事例集、現状把握ツールを作成した。

(10) 介護医療院への転換を目指す際の諸問題の検討及び要望

7月に医療療養病床・介護療養病床を有している会員病院を対象に介護医療院への転換等状況アンケート調査を実施し、問題点等を抽出した。

(11) 各種提言の実現に向けての国民への広報、国会・行政への要望と対応

要望及び陳情活動にあたっては、厚生労働省をはじめとして関係機関並びに公益社団法人日本医師会及び国会議員に対して説明を行い、改善策を早急に実施できるように随時意見交換を行っている。

### 3. 医療関連団体との協力と連携

(1) 四病院団体協議会事業等の推進

平成30年度は、総合部会を中心に、医療保険・診療報酬委員会をはじめとする7つの委員会及び厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会をはじめとする2つの勉強会等により医療等に係る諸問題についての検討を行った。さらに、今年度は四病院団体協議会として次の要望等を行った。

- ① 「医師の働き方改革」について
- ② 平成31年度予算概算要求に関する要望書
- ③ 平成31年度税制改正要望の重点事項について



④ 専門医制度への提言

(2) 公益社団法人日本医師会との連携

日本医師会と四病院団体協議会との間で、直近の医療情勢について意見交換を行うための懇談会を7回開催した。さらに、今年度は三師会・四病院団体協議会として次の要望等を行った。

- ① 控除対象外消費税問題解消のための新たな税制上の仕組みについての提言
- ② 地域医療を支えるための税制改正要望（最重点事項）

(3) 日本病院団体協議会における活動

日本病院団体協議会は、現在15団体が参加し、主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と診療報酬に関する事項を検討する「診療報酬実務者会議」が設置されており、いずれも今年度は毎月の計12回開催した。さらに、今年度は日本病院団体協議会として次の要望等を行った。

- ① 医療機関の消費税問題に関する要望
- ② 控除対象外消費税問題解消に向けての考え方
- ③ 10連休等の長期連休における休日加算等の取扱いについての要望書

(4) 公益財団法人日本医療機能評価機構の医療事故防止センターへの協力・連携  
医療事故防止センター運営委員として協力した。

(5) プライマリ・ケアに関連する学会及び団体等との連携

公益社団法人日本医療社会福祉協会との共催で「病院医療ソーシャルワーカー研修会」及び「病院医療ソーシャルワーカーと多職種で取り組む入退院支援研修会」を開催した。また、全日本病院協会総合医育成事業の実施について日本プライマリ・ケア連合学会及び筑波大学とプログラムの策定について連携をとり、対応した。

#### 4. 広報活動推進事業

(1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充

連載企画として診療報酬改定シリーズを全9回掲載し、平成30年度診療報酬改定について会員に分かりやすく情報提供した。また、本会の委員会活動を紹介する「委員会シリーズ」、先進的な広報活動を実施している病院を紹介する「病院広報シリーズ」、若手経営者の取り組みを紹介する「若手経営者が語るシリーズ」を掲載した。さらにICT利活用に先駆的な病院から学ぶ「ICT利活用シリー

ズ」、地域密着型病院における地域連携を考える「地域連携シリーズ」の連載をスタートした。その他、「地域医療構想」、「地域包括ケアシステム」等の連載企画も検討中であり、今後も、各種企画シリーズとしてインタビュー形式で会員病院の生の情報を発信していく。また、重要事項に関する座談会を実施し会員病院へ情報提供した。

(2) インターネットを利用した情報提供の推進

行政関連情報（政省令・通知等）並びに本会役員が出席した厚生労働省等審議会の速報を全会員にメールで配信した。

(3) 協会ホームページの充実

今年度は「みんなの医療ガイド」内のコンテンツである「医療関連の資格」を改修した。更に新しいコンテンツとして「地域包括ケアシステム」、「地域医療構想（サマリー）」、「地域医療構想」を掲載した。また、ホームページのリニューアルに向けて検討を行った。

(4) 他団体と連携した広報活動の推進（HOSPEX Japan等への参加）

HOSPEX Japan2018（平成30年11月20日（火）～22日（木）、東京ビッグサイト）において一般社団法人日本医療法人協会との共催でセミナーを実施した。本会は20日（火）、21日（水）にセミナーを開催し、多数の参加者があった。

(5) 新しいメディアの活用（SNS等）

昨年に引き続き、委員会等でWEB会議を実施した。

## II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

### 1. 病院機能評価事業

(1) 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進

① 機能評価受審支援セミナーを2回（第23回東京会場、第24回福岡会場）開催した。

② 機能評価受審支援相談事業を4病院4回実施した。

(2) 病院機能評価体系並びにその運用方法についての検討

評価体系について本会としての意見を日本医療機能評価機構へ提出した。

### 2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業

(1) 医療安全管理者の養成

「平成30年度医療安全管理者養成課程講習会」を東京都で1回開催した。また、「医療安全管理体制相互評価者養成講習会」を東京都で4回開催した。

(2) 病院における医療安全推進に関する啓発

① 第60回全日本病院学会in東京において、ランチョンセミナーとして、「RCA（根本原因分析）を体験しよう」を開催した。

② 厚生労働省より「医療安全推進週間」の実施並びに後援依頼を受け、「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」を東京都で1回開催した。

(3) 医療事故調査制度への対応並びに医療機関等への支援

① 院内医療事故調査等支援団体としての活動

医療事故調査等支援担当委員会にて、本会ホームページに医療事故調査等支援相談窓口に係るページを公開し、院内調査に関わる専門家の派遣を3件実施した。

② 研修会の実施

「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題」研修会を東京都で1回開催した。

「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会」を東京都で1回開催した。

「医療事故調査制度事例検討研修会」を東京都で1回開催した。

### 3. 医療の質向上に関する事業

(1) 医療の質評価公表事業の実施

平成30年度は41病院が参加した。各参加病院より四半期ごとに提出される、主24疾患による入院患者の診療録の主な内容及び病院全体の診療内容に関わるデータ（入院後発症感染症、抑制、転倒・転落）を基に分析を行い、本会ホームページ上でデータを公開した。また、参加病院への新たなフィードバックとしてエクセルのピボットグラフを用いた分析システムの開発を行った。

(2) TQM（Total Quality Management）の医療への展開

① TQMの普及啓発を目的に、医療安全管理者講習会を開催した。

② 「業務フロー図作成講習会」を東京都で1回開催した。

③ 「特性要因図作成研修会」を東京都で1回開催した。

(3) IT技術を利用した医療の質向上推進事業の実施

医療の質保証プロジェクトにて前年度まで実施していた、薬剤業務の質保証と

手術室の質保証の報告書を出版するため、研究成果をまとめた。また第60回全日本病院学会in東京において発表した。

#### 4. 個人情報保護に関する事業

##### (1) 認定個人情報保護団体としての活動の実施

- ① 会員病院及び会員病院を受診された患者等からの苦情の処理・相談を18件実施した。また、個人情報保護に関して、不適切な対応をしている会員病院に対して、改善指導を行った。
- ② 個人情報保護法改正、マイナンバー法改正に関する情報提供を実施した。
- ③ 平成30年8月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。

##### (2) 個人情報保護に係る普及・啓発の推進

- ① 認定団体として受け付けた苦情の処理・相談内容等の事例を踏まえた参考情報を全日本病院学会におけるランチョンセミナー、個人情報管理・担当責任者養成研修会、全日病ニュース等で提供した。
- ② 第60回全日本病院学会in東京において、ランチョンセミナーとして「改正個人情報保護法の正しい理解と適切な対応」を実施した。
- ③ 個人情報管理・担当責任者養成研修会ベーシックコースを東京都で2回、福岡県で1回開催した。また、個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンスコースを東京都で1回開催した。

#### 5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業

##### (1) 救急医療

厚生労働省「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」に担当役員が構成員として出席し、救急医療提供体制に係る意見を述べた。

##### (2) 災害医療

###### ① AMAT 隊員養成研修の実施

AMAT隊員養成研修を大阪府で1回、東京都で3回開催した。

災害時のBCP研修会を東京都で2回、大阪府で1回開催した。

災害時の病院管理者等の役割研修を東京都で2回開催した。

###### ② 災害発生時における被害状況の把握、医療救護班・災害ボランティアの編成

・派遣

災害時に災害対応規則に則り、被害状況についての調査を実施した。

- ③ 指定病院のネットワーク化を含めた災害時医療システムの構築
- ④ 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催

「大規模マスギャザリング災害時における災害弱者への対応について」をテーマに東京都で1回開催した。

- ⑤ 病院防災訓練の実施

徳島県において、AMATとして大阪府、京都府、茨城県、兵庫県、高知県より6病院7チームを派遣し、オーバーナイト訓練、AMAT活動拠点本部の立ち上げ及び移動訓練及び自衛隊によるAMAT空輸等を実施した。

- (3) 感染症対策

新型インフルエンザ等発生を想定した政府対策本部運営訓練に伴う机上訓練を実施した。

## 6. 国際活動推進事業

- (1) 外国人介護人材の受入・紹介事業の充実

- ① 外国人技能実習生（介護分野）の受入体制を整備するため、ワーキンググループで課題の調査、調整等を行った。
- ② 外国人技能実習制度の監理団体としての業務を実施した。

- (2) 諸外国の医療施設、医療制度等の調査・研修

海外の保健医療福祉施設を見学し、自施設の保険医療福祉面を再考し、地域医療の貢献に向けた一助とするため、米国ハワイのパリモミメディカルセンター、クィーンズメディカルセンター、マルヒア病院の視察を行った。

- (3) 諸外国の病院団体との交流

ベトナムハノイにおいて、ベトナム看護協会・全日本病院協会共催セミナーを行った。

- (4) 発展途上国及び被災国への医療支援（ピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）等との協力連携）

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む認定NPO法人であるピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）の活動に協力した。

### Ⅲ. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

#### 1. 学術研修事業

##### (1) 第60回 全日本病院学会in東京（東京都支部担当）の実施

「成熟社会における医・食・住」をテーマに、グランドニッコー東京 台場を会場として開催し、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題を行い全国の会員病院等から3,295名の参加があり、病院関係者の交流が行われた。

##### (2) 夏期研修会の実施

愛知県支部により、名古屋国際ホテル（愛知県名古屋市）にて開催し、「ICTを基軸とした生涯支援型地域包括ケアー医療・介護連携から統合へー」、「AIは医療をどのように変えていくのか」をテーマに講演が行われた。参加者数は48名であった。

##### (3) 全日本病院協会雑誌の発行（年2回）

全日本病院協会雑誌（Vol.29-1 2018）・（Vol.29-2 2018）を発行した。

#### 2. 教育・研修事業

##### (1) 開設者・管理者・幹部職員研修の実施

- ① 「業務フロー図作成講習会」を東京都で1回開催し、10病院の参加があった。
- ② 「特性要因図作成研修会」を東京都で1回開催し、7病院の参加があった。
- ③ 「病院事務長研修コース」を東京都で20日間開催し、45名の参加があった。
- ④ 「看護部門長研修コース」を東京都で9日間開催し、34名の参加があった。
- ⑤ 「災害時の病院管理者等の役割研修会」を東京都で2回開催し、143名の参加があった。
- ⑥ 全日本病院協会総合医育成プログラムを東京都で開催し、58名の参加があった。
- ⑦ 「医療機関トップマネジメント研修コース」を東京都で8日間開催し、23名の参加があった。
- ⑧ 「医療機関トップマネジメント研修インテンシブコース」を東京都で2日間開催し、9名の参加があった。
- ⑨ 「2025年に生き残るための経営セミナー」として、第18弾「今後の病院給食はどうなるのか！！」参加者数147名、第19弾「どうなる！医師の働き方改



革」参加者数108名、第20弾「介護医療院移行セミナー」参加者数72名、計3回を東京都で開催した。

- ⑩ 「若手経営者の会」を東京都で1回開催し、65名の参加があった。
- ⑪ 「若手経営者の会 ナイトフォーラム」を東京都で1回開催し、117名の参加があった。
- ⑫ 「若手経営者の会 病院見学」を長野県の社会医療法人恵仁会くろさわ病院で開催し、58名の参加があった。
- ⑬ 「病院の多職種リーダー研修会」を東京都で1回開催し、78名の参加があった。

## (2) 勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施

- ① 「臨床研修指導医講習会」を一般社団法人日本医療法人協会と共催により東京都で開催し、26名の参加があった。
- ② 「医師事務作業補助者研修」を一般財団法人日本医療教育財団と共催により東京都と福岡県で2回開催し、292名の参加があった。
- ③ 「医師事務作業補助者研修実践力向上セミナー」を一般財団法人日本医療教育財団と共催により東京都で1回開催し、136名の参加があった。
- ④ 「高齢者医療研修会」を一般社団法人日本老年医学会と共催により東京都で1回開催し、100名の参加があった。
- ⑤ 「特定保健指導実施者 初任者研修」を東京都で1回開催し、71名の参加があった。
- ⑥ 「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を公益社団法人日本医療社会福祉協会と共催により東京都で1回開催し、88名の参加があった。
- ⑦ 「病院医療ソーシャルワーカーと多職種で取組む入退院支援研修会」を東京都で1回開催し、101名の参加があった。
- ⑧ 「病院職員のための認知症研修会」を東京都で2回開催し、136名の参加があった。
- ⑨ 「病院看護師のための認知症研修会」を東京都で1回、福岡県で1回開催し、376名の参加があった。
- ⑩ 「個人情報管理・担当責任者養成研修会（ベーシックコース）」を東京都で2回、福岡県で1回開催し、254名の参加があった。また、同研修のアドバンスコースを東京都で1回開催し、50名の参加があった。
- ⑪ 厚生労働省委託事業として、「看護師特定行為研修指導者講習会」を福島県

で1回、東京都で4回、岡山県で1回、福岡県で1回、熊本県で1回開催し、365名の参加があった。

- ⑫ 厚生労働省からの補助金事業として、「看護師の特定行為に係る指導者リーダー養成研修会」を東京都で2回開催し、116名の参加があった。

(3) DPCデータを活用した経営分析・質向上に関する研修会の実施

- ① 「MEDI-TARGET操作説明会」を東京都で3回開催し、49病院76名の参加があった。

(4) 医療安全管理者の養成

- ① 「医療安全管理者養成課程講習会」を東京都で1回開催し、210名の参加があった。また、「医療安全管理体制相互評価者養成講習会」を東京都で4回開催し321名の参加があった。
- ② 「医療安全対策講習会」を東京都で1回開催し、109名の参加があった。
- ③ 「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題」研修会を東京都で1回開催し、57名の参加があった。
- ④ 「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会」を東京都で1回開催し、39名の参加があった。
- ⑤ 「医療事故調査制度事例検討研修会」を東京都で1回開催し、41名の参加があった。

(5) 機能評価受審支援セミナーの実施

公益財団法人日本医療機能評価機構との共催により、東京都で1回、福岡県で1回開催し、271名の参加があった。

(6) AMAT隊員養成研修の実施

大阪府で1回、東京都で3回、計4回開催し、237名の参加があった。

(7) 災害時のBCP研修会の実施

東京都で2回、大阪府で1回、計3回開催し、181名の参加があった。

(8) 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催（再掲）

(9) 海外研修旅行の実施

ハワイ研修旅行を実施し、112名の参加があった。

(10) 海外の医療関係団体等との共催セミナーの実施

ベトナム看護協会・全日本病院協会共催セミナーをベトナムで2日間開催した。

(11) 介護医療院への転換に資する研修会の実施

第60回全日本病院学会in東京において委員会企画として、介護医療院に関する



シンポジウムを実施した。また、2025年に生き残るための経営セミナー第20弾として「介護医療院移行セミナー」を東京都で開催し、72名の参加があった。

### 3. 資格認定事業

- (1) 病院管理士の認定並びに更新を実施した。
- (2) 看護管理士の認定並びに更新を実施した。
- (3) 保健指導士の認定を実施した。
- (4) 医療事務技能審査事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催で、メディカルクラークを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医療事務技能審査試験は年12回実施し、医科の受験者数14,635名、合格者数10,740名、合格率73.3%であった。

- (5) 医事業務管理技能認定事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催で、医事業務管理士を付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医事業務管理技能認定試験は年3回実施し、受験者数76名、合格者数32名、合格率42.1%であった。

- (6) 医師事務作業補助技能認定事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催でドクターズクラークを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医師事務作業補助技能認定試験は年6回実施し、受験者数3,719名、合格者数2,690名、合格率72.3%であった。

- (7) 全日本病院協会総合医育成事業の実施

平成30年7月よりプログラムの運用を開始した。

## IV. 医療従事者無料職業紹介事業

### 1. 医療従事者無料職業紹介事業

実績なし。

## V. 外国人技能実習生受入に係る調査・研究の実施

### 1. 外国人技能実習生受入に係る職業紹介事業の事前準備及び関連調査

#### (1) 監理団体としての事前準備

- ① ベトナム・ミャンマー人材送出機関との業務協定の締結を行った。
- ② 介護技能実習生の募集セミナーをベトナムで開催した。
- ③ 実習実施機関の選別、介護技能実習生候補者と実習実施機関担当者との面接調整を実施、日本語教育を開始した。
- ④ 実習実施機関に対し、ベトナム介護技能実習生を受入れるために必要な情報等を提供するため、東京都で1回、北海道で1回、大阪府で1回、福岡県で1回、計4回説明会を開催した。

#### (2) 同事業に関連する事業の調査

- ① 人材送出国の拡大に向けミャンマーの人材送出機関、日本語研修センター、介護研修施設等を視察及び検討した。
- ② 平成31年4月施行の新在留資格「特定技能」で外国人材を受入れるための諸準備を実施した。

### 2. 海外の医療関係団体等との共催セミナー開催（再掲）

## VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 1. その他、本会の運営に必要な事業

- (1) 支部活動の強化及び支部研修会・講演会等を開催した。
- (2) 支部研修会及び講演会等支援のため講師を派遣した。
- (3) 会員増強のため、会員数の少ない都道府県における加入促進活動及び研修会等での入会勧誘を行った。
- (4) 厚生労働科学研究に係る利益相反審査を実施した。
- (5) 日帰り人間ドック実施指定施設の指定事業を実施した。平成30年度末現在の指定施設の総数は、日帰り人間ドック455施設である。
- (6) 「健康の記録」・「問診表」を販売した。
- (7) 日帰り人間ドック更新料減免調査を行った。
- (8) 一般社団法人日本病院会、公益財団法人日本人間ドック学会、一般社団法人日

本総合健診医学会、公益社団法人全日本病院協会の4団体で健診に関する情報の共有及び各種検討を行うことにより、人間ドック健診を含めた各種健診の質の確保・向上を通じて、国民に対して良質な健診を提供することを目的に発足させた「健診団体連絡協議会」において、今年度は健診団体連絡協議会を2回、実務者会議を1回開催した。

- (9) 特定健診・特定保健指導について、特定健診977施設、特定保健指導（動機付け支援）545施設、特定保健指導（積極的支援）496施設を実施機関として、11保険者団体と平成30年度集合契約Aを締結した。
- (10) 看護師特定行為研修に係る会員病院等への支援として、看護師特定行為研修における共通科目について、一般社団法人S-QUE研究会と共同でeラーニング研修を提供した。
- (11) 厚生労働省の補助金事業として、「団体契約を通じた電話医療通訳の利用促進事業」を実施し、一般社団法人ジェイ・アイ・ジー・エイチと電話医療通訳サービスmediPhone（メディフォン）の利用にかかる団体契約を行った。



平成30年度

決 算 報 告 書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

## 平成30年度決算報告書目次

1. 貸借対照表	17
2. 貸借対照表内訳表	18
3. 正味財産増減計算書	19
4. 正味財産増減計算書内訳表	21
5. 財務諸表に対する注記	23
6. 財産目録	24
7. 附属明細書	25
8. 監査報告書	26



## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	488,266,058	442,059,248	46,206,810
未収会費	144,000	0	144,000
未収金	30,900,710	31,290,340	△ 389,630
前払金	4,090,222	6,098,550	△ 2,008,328
貯蔵品	2,191,725	2,234,700	△ 42,975
流動資産合計	525,592,715	481,682,838	43,909,877
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	46,554,110	62,575,505	△ 16,021,395
公益目的保有特定資産	200,000,000	200,000,000	0
全日本病院学会引当資産	1,240,000	8,570,000	△ 7,330,000
外国人技能実習生受入事業引当資産	6,818,267	20,000,000	△ 13,181,733
特定資産合計	254,612,377	291,145,505	△ 36,533,128
(2) その他固定資産			
什器備品	2,242,649	1,878,943	363,706
電話加入権	625,055	625,055	0
ソフトウェア	2,199,744	2,778,115	△ 578,371
その他固定資産合計	5,067,448	5,282,113	△ 214,665
固定資産合計	259,679,825	296,427,618	△ 36,747,793
資産合計	785,272,540	778,110,456	7,162,084
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	46,101,306	4,274,873	41,826,433
前受金	10,991,360	5,572,800	5,418,560
預り金	4,529,515	9,110,939	△ 4,581,424
流動負債合計	61,622,181	18,958,612	42,663,569
2. 固定負債			
退職給付引当金	46,554,110	62,575,505	△ 16,021,395
固定負債合計	46,554,110	62,575,505	△ 16,021,395
負債合計	108,176,291	81,534,117	26,642,174
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	8,058,267	28,570,000	△ 20,511,733
指定正味財産合計	8,058,267	28,570,000	△ 20,511,733
(うち特定資産への充当額)	(8,058,267)	(28,570,000)	△ 20,511,733
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	669,037,982	668,006,339	1,031,643
一般正味財産合計	669,037,982	668,006,339	1,031,643
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
正味財産合計	677,096,249	696,576,339	△ 19,480,090
負債及び正味財産合計	785,272,540	778,110,456	7,162,084



貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	0	197,148,220	291,117,838	0	488,266,058
未収会費	0	0	144,000	0	144,000
未収金	25,092,710	5,808,000	0	0	30,900,710
仮払金	0	0	107,562,490	△ 107,562,490	0
流動資産合計	27,344,915	203,211,794	402,598,496	△ 107,562,490	525,592,715
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	40,921,063	2,630,307	3,002,740	0	46,554,110
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	1,240,000	0	0	0	1,240,000
外国人技能実習生受入事業引当資産	6,818,267	0	0	0	6,818,267
特定資産合計	248,979,330	2,630,307	3,002,740	0	254,612,377
(2) その他固定資産					
什器備品	1,907,149	0	335,500	0	2,242,649
電話加入権	531,547	0	93,508	0	625,055
ソフトウェア	1,870,662	0	329,082	0	2,199,744
その他固定資産合計	4,309,358	0	758,090	0	5,067,448
固定資産合計	253,288,688	2,630,307	3,760,830	0	259,679,825
資産合計	280,633,603	205,842,101	406,359,326	△ 107,562,490	785,272,540
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	26,604,097	13,847,333	5,649,876	0	46,101,306
前受金	10,991,360	0	0	0	10,991,360
預り金	3,643,341	0	886,174	0	4,529,515
仮受金	81,115,539	26,446,951	0	△ 107,562,490	0
流動負債合計	122,354,337	40,294,284	6,536,050	△ 107,562,490	61,622,181
2. 固定負債					
退職給付引当金	40,921,063	2,630,307	3,002,740	0	46,554,110
固定負債合計	40,921,063	2,630,307	3,002,740	0	46,554,110
負債合計	163,275,400	42,924,591	9,538,790	△ 107,562,490	108,176,291
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄付金	8,058,267	0	0	0	8,058,267
指定正味財産合計	8,058,267	0	0	0	8,058,267
(うち特定資産への充当額)	(8,058,267)				(8,058,267)
2. 一般正味財産					
その他一般正味財産	109,299,936	162,917,510	396,820,536	0	669,037,982
一般正味財産合計	109,299,936	162,917,510	396,820,536	0	669,037,982
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)				(200,000,000)
正味財産合計	117,358,203	162,917,510	396,820,536	0	677,096,249
負債及び正味財産合計	280,633,603	205,842,101	406,359,326	△ 107,562,490	785,272,540

## 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>特定資産運用益</b>	26,620	14,562	12,058
特定資産受取利息	26,620	14,562	12,058
<b>受 取 会 費</b>	255,240,000	252,444,000	2,796,000
正会員受取会費	240,160,000	238,608,000	1,552,000
準会員受取会費	3,780,000	3,536,000	244,000
賛助会員受取会費	11,300,000	10,300,000	1,000,000
<b>事 業 収 益</b>	294,104,008	310,754,732	△ 16,650,724
受取参加料	250,258,793	243,302,942	6,955,851
受取審査認定指定料	24,700,215	45,911,790	△ 21,211,575
受託事業収益	19,145,000	21,540,000	△ 2,395,000
<b>受 取 補 助 金 等</b>	26,824,000	43,404,460	△ 16,580,460
受取国庫補助金	21,824,000	30,259,000	△ 8,435,000
受取地方公共団体補助金	0	8,145,460	△ 8,145,460
受取民間助成金	5,000,000	5,000,000	0
<b>受 取 負 担 金</b>	39,492,592	32,913,442	6,579,150
受取負担金	39,492,592	32,913,442	6,579,150
<b>受 取 寄 付 金</b>	56,701,733	40,900,000	15,801,733
受取寄付金	34,950,000	38,580,000	△ 3,630,000
受取寄付金振替額	21,751,733	2,320,000	19,431,733
<b>雑 収 益</b>	12,431,926	18,563,749	△ 6,131,823
受取利息	45,953	46,570	△ 617
受取広告料	9,962,800	12,950,200	△ 2,987,400
雑収益	2,423,173	5,566,979	△ 3,143,806
経常収益計	684,820,879	698,994,945	△ 14,174,066
(2) 経常費用			
<b>事 業 費</b>	626,191,776	629,358,703	△ 3,166,927
給料手当	77,296,036	71,300,986	5,995,050
臨時雇賃金	15,697,267	15,266,299	430,968
退職給付費用	6,897,367	6,204,671	692,696
福利厚生費	16,051,574	13,411,861	2,639,713
会議費	31,456,596	34,994,274	△ 3,537,678
旅費交通費	85,265,396	90,606,027	△ 5,340,631
通信運搬費	19,943,669	22,990,480	△ 3,046,811
減価償却費	1,422,110	1,152,975	269,135
消耗什器備品費	7,049,242	2,243,538	4,805,704
消耗品費	3,570,779	3,746,109	△ 175,330
修繕費	78,548	34,020	44,528
印刷製本費	33,279,480	32,207,447	1,072,033
図書購入費	5,868,984	9,417,950	△ 3,548,966
光熱水料費	1,594,785	934,285	660,500
賃借料	109,446,000	114,155,262	△ 4,709,262
保険料	43,850	107,120	△ 63,270
諸謝金	46,134,174	50,503,932	△ 4,369,758
租税公課	35,400	42,300	△ 6,900
渉外費	1,144,357	752,589	391,768
支払負担金	10,057,668	13,945,250	△ 3,887,582
支払助成金	3,501,720	2,290,157	1,211,563
支払寄附金	50,000	0	50,000
委託費	147,337,963	139,271,200	8,066,763
支払手数料	27,266	47,500	△ 20,234
雑費	2,941,545	3,732,471	△ 790,926

## 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>管 理 費</b>	57,597,460	68,014,928	△ 10,417,468
給料手当	4,975,665	5,138,239	△ 162,574
臨時雇賃金	567,838	1,014,567	△ 446,729
退職給付費用	475,553	506,709	△ 31,156
福利厚生費	1,076,449	1,078,483	△ 2,034
会議費	650,754	6,061,282	△ 5,410,528
旅費交通費	22,130,715	23,491,600	△ 1,360,885
通信運搬費	2,467,072	2,601,946	△ 134,874
減価償却費	172,795	160,423	12,372
消耗什器備品費	7,523	130,980	△ 123,457
消耗品費	73,287	186,088	△ 112,801
修繕費	10,012	0	10,012
印刷製本費	2,722,153	2,955,048	△ 232,895
図書購入費	281,324	219,864	61,460
光熱水料費	203,287	129,995	73,292
賃借料	6,435,199	7,534,009	△ 1,098,810
保険料	30,000	0	30,000
諸謝金	594,846	895,049	△ 300,203
租税公課	5,212,250	5,701,950	△ 489,700
渉外費	4,627,415	4,969,028	△ 341,613
支払負担金	3,464,200	3,609,200	△ 145,000
支払寄附金	500,000	100,000	400,000
委託費	747,949	1,235,424	△ 487,475
雑費	171,174	295,044	△ 123,870
経常費用計	683,789,236	697,373,631	△ 13,584,395
評価損益等調整前当期経常増減額	1,031,643	1,621,314	△ 589,671
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,031,643	1,621,314	△ 589,671
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,031,643	1,621,314	△ 589,671
一般正味財産期首残高	668,006,339	666,385,025	1,621,314
一般正味財産期末残高	669,037,982	668,006,339	1,031,643
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,240,000	8,570,000	△ 7,330,000
一般正味財産への振替額	△ 21,751,733	△ 2,320,000	△ 19,431,733
当期指定正味財産増減額	△ 20,511,733	6,250,000	△ 26,761,733
指定正味財産期首残高	28,570,000	22,320,000	6,250,000
指定正味財産期末残高	8,058,267	28,570,000	△ 20,511,733
III 正味財産期末残高	677,096,249	696,576,339	△ 19,480,090

**正味財産増減計算書内訳表**  
平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	26,000	0	620	0	26,620
特定資産受取利息	26,000	0	620	0	26,620
受取会費	133,270,000	61,930,000	60,040,000	0	255,240,000
正会員受取会費	120,080,000	60,040,000	60,040,000	0	240,160,000
準会員受取会費	1,890,000	1,890,000	0	0	3,780,000
賛助会員受取会費	11,300,000	0	0	0	11,300,000
事業収益	273,717,447	20,386,561	0	0	294,104,008
受取参加料	244,059,732	6,199,061	0	0	250,258,793
受取審査認定指定料	10,512,715	14,187,500	0	0	24,700,215
受託事業収益	19,145,000	0	0	0	19,145,000
受取補助金等	21,046,000	5,778,000	0	0	26,824,000
受取国庫補助金	16,046,000	5,778,000	0	0	21,824,000
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0
受取民間助成金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
受取負担金	27,306,000	12,186,592	0	0	39,492,592
受取負担金	27,306,000	12,186,592	0	0	39,492,592
受取寄付金	55,501,733	1,200,000	0	0	56,701,733
受取寄付金	33,750,000	1,200,000	0	0	34,950,000
受取寄付金振替額	21,751,733	0	0	0	21,751,733
雑収益	11,056,116	267,056	1,108,754	0	12,431,926
受取利息	358	33,931	11,664	0	45,953
受取広告料	9,962,800	0	0	0	9,962,800
雑収益	1,092,958	233,125	1,097,090	0	2,423,173
経常収益計	521,923,296	101,748,209	61,149,374	0	684,820,879
(2) 経常費用					
事業費	558,346,378	67,845,398	0	0	626,191,776
給料手当	72,937,507	4,358,529	0	0	77,296,036
臨時雇賃金	15,199,858	497,409	0	0	15,697,267
退職給付費用	6,480,797	416,570	0	0	6,897,367
福利厚生費	14,708,637	1,342,937	0	0	16,051,574
会議費	14,019,437	17,437,159	0	0	31,456,596
旅費交通費	78,747,754	6,517,642	0	0	85,265,396
通信運搬費	18,212,134	1,731,535	0	0	19,943,669
減価償却費	1,350,789	71,321	0	0	1,422,110
消耗什器備品費	6,940,331	108,911	0	0	7,049,242
消耗品費	2,613,595	957,184	0	0	3,570,779
修繕費	74,415	4,133	0	0	78,548
印刷製本費	30,751,627	2,527,853	0	0	33,279,480
図書購入費	5,799,652	69,332	0	0	5,868,984
光熱水料費	1,510,879	83,906	0	0	1,594,785
賃借料	104,468,358	4,977,642	0	0	109,446,000
保険料	43,850	0	0	0	43,850
諸謝金	43,057,643	3,076,531	0	0	46,134,174
租税公課	34,600	800	0	0	35,400
渉外費	789,548	354,809	0	0	1,144,357
支払負担金	200,000	9,857,668	0	0	10,057,668
支払助成金	0	3,501,720	0	0	3,501,720
支払寄附金	0	50,000	0	0	50,000
委託費	137,891,043	9,446,920	0	0	147,337,963
支払手数料	27,266	0	0	0	27,266
雑費	2,486,658	454,887	0	0	2,941,545

# 正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	57,597,460	0	57,597,460
給料手当	0	0	4,975,665	0	4,975,665
臨時雇賃金	0	0	567,838	0	567,838
退職給付費用	0	0	475,553	0	475,553
福利厚生費	0	0	1,076,449	0	1,076,449
会議費	0	0	650,754	0	650,754
旅費交通費	0	0	22,130,715	0	22,130,715
通信運搬費	0	0	2,467,072	0	2,467,072
減価償却費	0	0	172,795	0	172,795
消耗什器備品費	0	0	7,523	0	7,523
消耗品費	0	0	73,287	0	73,287
修繕費	0	0	10,012	0	10,012
印刷製本費	0	0	2,722,153	0	2,722,153
図書購入費	0	0	281,324	0	281,324
光熱水料費	0	0	203,287	0	203,287
賃借料	0	0	6,435,199	0	6,435,199
保険料	0	0	30,000	0	30,000
諸謝金	0	0	594,846	0	594,846
租税公課	0	0	5,212,250	0	5,212,250
渉外費	0	0	4,627,415	0	4,627,415
支払負担金	0	0	3,464,200	0	3,464,200
支払寄附金	0	0	500,000	0	500,000
委託費	0	0	747,949	0	747,949
雑費	0	0	171,174	0	171,174
経常費用計	558,346,378	67,845,398	57,597,460	0	683,789,236
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,423,082	33,902,811	3,551,914	0	1,031,643
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,423,082	33,902,811	3,551,914	0	1,031,643
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 36,423,082	33,902,811	3,551,914	0	1,031,643
他会計振替額	33,902,811	△ 33,902,811	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,520,271	0	3,551,914	0	1,031,643
一般正味財産期首残高	111,820,207	162,917,510	393,268,622	0	668,006,339
一般正味財産期末残高	109,299,936	162,917,510	396,820,536	0	669,037,982
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	1,240,000	0	0	0	1,240,000
一般正味財産への振替額	△ 21,751,733	0	0	0	△ 21,751,733
当期指定正味財産増減額	△ 20,511,733	0	0	0	△ 20,511,733
指定正味財産期首残高	28,570,000	0	0	0	28,570,000
指定正味財産期末残高	8,058,267	0	0	0	8,058,267
III 正味財産期末残高	117,358,203	162,917,510	396,820,536	0	677,096,249

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
 ・ 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。  
 ・ ソフトウェア・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準  
 ・ 退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
 ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	62,575,505	7,372,920	23,394,315	46,554,110
公益目的保有特定資産	200,000,000			200,000,000
全日本病院学会引当資産	8,570,000	1,240,000	8,570,000	1,240,000
外国人技能実習生受入事業引当資産	20,000,000		13,181,733	6,818,267
小 計	291,145,505	8,612,920	45,146,048	254,612,377
合 計	291,145,505	8,612,920	45,146,048	254,612,377

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	46,554,110	—	—	(46,554,110)
公益目的保有特定資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
全日本病院学会引当資産	1,240,000	(1,240,000)	—	—
外国人技能実習生受入事業引当資産	6,818,267	(6,818,267)	—	—
小 計	254,612,377	(8,058,267)	(200,000,000)	(46,554,110)
合 計	254,612,377	(8,058,267)	(200,000,000)	(46,554,110)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	10,392,454	8,149,805	2,242,649
ソフトウェア	4,254,720	2,054,976	2,199,744
合 計	14,647,174	10,204,781	4,442,393

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
補助金						
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	0	11,924,000	11,924,000	0	—
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	0	5,778,000	5,778,000	0	—
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	0	4,122,000	4,122,000	0	—
助成金						
各種研修会協賛助成金	一般社団法人 全日本厚生会	0	4,000,000	4,000,000	0	—
全日本病院学会助成金	一般社団法人 全日本厚生会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
合 計		0	26,824,000	26,824,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	21,751,733
合 計	21,751,733

## 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元現金		<b>4,668,517</b>
	本部手元現金	本部運転資金として	1,987,710
	支部手元現金	支部運転資金として	2,680,807
預金	普通預金		<b>149,986,750</b>
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	100,060,558
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	300,937
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	7,493,035
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	12,978,239
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	15,234,425
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	2,503,738
	普通預金	支部運転資金として	<b>192,325,514</b>
	郵便振替	本部運転資金として	<b>19,143,378</b>
	郵便振替	支部運転資金として	<b>70,220</b>
	定期預金		<b>120,000,000</b>
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	50,000,000
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	70,000,000
	定期預金	支部運転資金として	<b>2,071,679</b>
未収会費		受取会費未収額	<b>144,000</b>
未収金			<b>30,900,710</b>
		受取参加料未収額	856,440
		受託事業未収額	19,145,000
		受託事業未収額	
		受取補助金未収額	9,900,000
		その他未収額	999,270
前払金			<b>4,090,222</b>
	住友不動産猿楽町ビル	事務所家賃等	4,090,222
貯蔵品			<b>2,191,725</b>
	研修会用DVD他		2,191,725
流動資産合計			525,592,715
(固定資産)			
特定資産			<b>254,612,377</b>
	退職給付引当資産	職員退職給付費用見合の引当資産	46,554,110
	公益目的保有特定資産	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000
	全日本病院学会引当資産	寄付者使途指定による公益目的事業資金	1,240,000
	外国人技能実習生受入事業	寄付者使途指定による公益目的事業資金	6,818,267
その他			<b>5,067,448</b>
固定資産			
	什器備品	事務局使用パソコン・サーバー他	2,242,649
	電話加入権	共用財産であり、うち85.04%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、14.96%は管理運営の用に供している。	625,055
	ソフトウェア	事務局使用パソコンソフト他	2,199,744
固定資産合計			259,679,825
資産合計			785,272,540
(流動負債)			
未払金			<b>46,101,306</b>
	本部経費		20,312,091
	未払退職金		23,394,315
	未払消費税等		909,800
	支部経費		1,485,100
前受金			<b>10,991,360</b>
	研修会参加料等		10,991,360
預り金			<b>4,529,515</b>
	源泉所得税		435,729
	支部預り金		0
	補助金事業返納額		3,160,000
	その他		933,786
流動負債合計			61,622,181
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	46,554,110
固定負債合計			46,554,110
負債合計			108,176,291
正味財産			677,096,249

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載しているとおりである。

### 2. 引当金の明細

(金額単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	62,575,505	7,372,920	23,394,315	0	46,554,110







# 監 査 報 告 書

公益社団法人 全日本病院協会  
会長 猪 口 雄 二 殿

2019年5月10日

公益社団法人 全日本病院協会

監 事 和田一夫   
監 事 右畑正   
監 事 大橋正貴   
監 事 池田直己 

私たちは、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表」と言う）の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上